



令和6年度（2024年度）決算

# 旭川市の財務報告書

[統一的な基準による財務書類]

**ASAHIKAWA  
CITY**

# 目 次

## I 地方公会計の整備

財務書類の作成と活用 .....	1
------------------	---

## II 令和6年度の決算状況

財務書類（統一的な基準）による決算報告 .....	2
---------------------------	---

## III 各財務書類の説明

1 貸借対照表 .....	4
2 行政コスト及び純資産変動計算書 .....	5
3 資金収支計算書 .....	6

## IV 財務書類でわかること～前年度との比較

1 純資産比率 .....	7
2 社会資本形成の世代間比率 .....	7
3 基礎的財政収支 .....	7
4 財務書類（連結会計）の対前年度比較 .....	8

## 【資料】 財務書類

一般会計等 .....	9
全体会計 .....	12
連結会計 .....	15

※ 四捨五入等の端数処理により、冊子中の金額合計などが合わない場合があります。

# Ⅰ 地方公会計の整備

## ◇ 財務書類の作成と活用

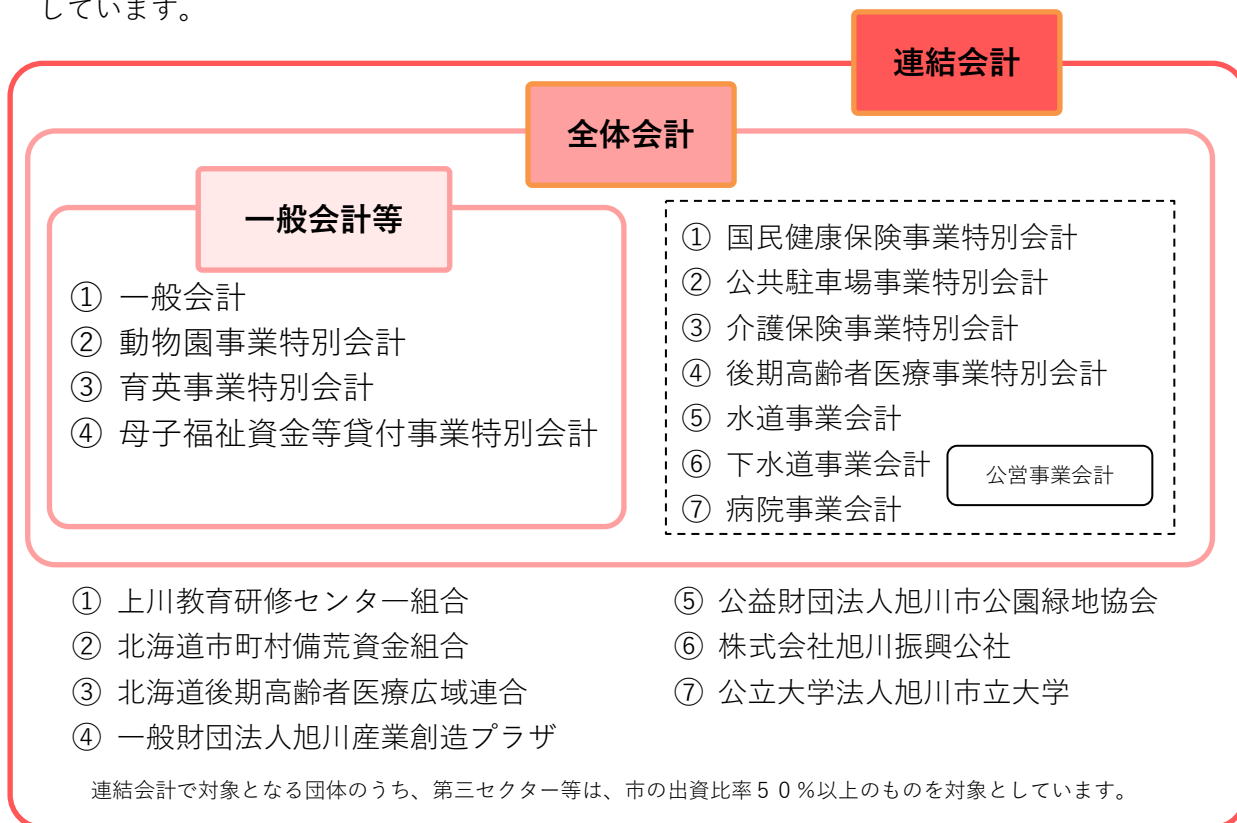
平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、各地方公共団体で作成されてきました。しかし、複数の基準があることで団体同士を比較することが難しいなどの課題があったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。

こうした中、旭川市では平成20年度決算は「総務省方式改訂モデル」、平成21年度決算から「基準モデル」、そして平成26年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

現在ではほぼ全ての地方公共団体で「統一的な基準」による財務書類が作成されていますので、今後は類似団体等との比較を行うなど、本市の財政状況の分析にも活用していきます。

財務書類は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、公営事業会計の特別会計を含めた「全体会計」、さらに出資団体等を含めた「連結会計」の3種類を作成しています。



## II 令和6年度の決算状況

### ◇ 財務書類（統一的な基準）による決算報告

連結会計における令和6年度決算の状況は、次のとおりです。

貸借対照表		行政コスト及び純資産変動計算書 (行政コスト計算)	
資産	負債	経常費用	経常収益
6,253 億円	3,098 億円	2,971 億円	284 億円
うち現金預金	純資産	臨時損失	臨時利益
75 億円	3,155 億円	3 億円	5 億円
			純行政コスト
			2,685 億円
資金収支計算書		(純資産変動計算)	
本年度資金収支額	2 億円	本年度純資産変動額	95 億円
前年度末資金残高	62 億円	→ うち純行政コスト	△ 2,685 億円
本年度末歳計外現金残高	11 億円	前年度末純資産残高	3,060 億円
本年度末現金預金残高	75 億円	本年度末純資産残高	3,155 億円

矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

## 貸借対照表とは…

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、旭川市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの残高を表しており、市全体で6,253億円の財産（資産）を保有していることがわかります。

表の右側では、市債などの「負債」が3,098億円あり、資産から負債を差し引いた「純資産」が3,155億円となっていることがわかります。

この表は、資産がどのような財源（負債と純資産）により形成されているかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

資産は市民サービスを提供するために保有しているもので、将来にわたって利用されることから、市債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方がありますので、負債と純資産とのバランス（世代間の負担のバランス）なども考慮した上で財政運営を行っていくことになります。

また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

## 行政コスト及び純資産変動計算書とは…

行政コスト及び純資産変動計算書のうち行政コスト計算の部分は、施設の建設・整備を除いた福祉・教育・ごみ処理・除排雪・消防・産業振興などの行政サービス費用（経常費用と臨時損失）から使用料など（経常収益と臨時利益）を差し引いた純行政コストを算出しており、令和6年度は2,685億円となり、前年度と比べて2億円減少しました。

また、純資産変動計算では、純資産の残高が前年度から95億円増加し、3,155億円となりました。これは貸借対照表に計上された純資産の残高と一致します。

純資産の変動状況を見ることで、資産の増減状況を把握することができます。

## 資金収支計算書とは…

市では1年間で、様々な事業を行うための支払や、市税、手数料といった収入など、数多くの現金の出し入れを行っています。

こうした現金の流れを、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に分類し、表しています。

令和6年度決算では、資金収支はプラス2億円となり、現金預金の残高は75億円となりました。

### III 各財務書類の説明

#### 1 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：億円)

	一般等	全体	連結		一般等	全体	連結
資産	4,554	6,167	6,253	負債	1,876	3,072	3,098
固定資産	4,457	6,013	6,065	固定負債	1,687	2,779	2,780
有形固定資産	4,167	5,795	5,852	地方債	1,494	2,048	2,048
無形固定資産	1	52	53	長期未払金	0	0	0
投資その他の資産	289	166	160	退職手当引当金	180	201	202
流動資産	97	154	188	損失補償等引当金	1	1	0
現金預金	29	47	75	その他	12	529	530
未収金	4	41	41	流動負債	189	293	318
短期貸付金	3	3	3	1年内償還予定地方債	153	232	245
基金	63	63	64	未払金	0	18	22
棚卸資産	0	4	10	未払費用	0	0	0
その他	0	0	0	前受金	0	0	0
徴収不能引当金	△2	△4	△5	前受収益	0	0	0
				賞与等引当金	19	26	26
				預り金	11	11	12
				その他	6	6	13
				純資産	2,678	3,095	3,155
資産合計	4,554	6,167	6,253	負債・純資産合計	4,554	6,167	6,253

#### [用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>◇固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産：庁舎・学校・公民館等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など</li> <li>・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など</li> </ul> <p>◇流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権</li> <li>・基金：財政調整基金</li> <li>・徴収不能引当金：債権のうち未回収見込額</li> </ul>	<p>[負債の主なもの]</p> <p>◇固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方債：市債のうち、償還期限が1年超のもの</li> <li>・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額</li> </ul> <p>◇流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど</li> </ul> <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産から負債を差し引いた額で、内訳は行政コスト及び純資産変動計算書で表しています。</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

市が保有する資産のうち、9割以上が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されています。これらは行政サービスや市民活動の場となるなど、市民生活やまちの形成に欠かせない社会の基盤となるものです。

また、資産の大部分を占める有形固定資産の財源として地方債を活用していることもあり、地方債及び1年内償還予定地方債が負債の大部分を占めています。

## 2 行政コスト及び純資産変動計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位：億円)

	一般等	全体	連結
経常費用 A	1,562	2,462	2,971
業務費用	698	996	1,028
人件費	246	335	356
物件費等	433	625	628
その他の業務費用	19	36	44
移転費用	864	1,466	1,943
経常収益 B	59	273	284
使用料及び手数料	28	232	238
その他	31	41	46
純経常行政コスト A-B=C	1,503	2,189	2,687
臨時損失 D	3	3	3
臨時利益 E	2	6	5
純行政コスト C+D-E=F	1,504	2,186	2,685
財源 G	1,533	2,207	2,702
税収等	956	1,215	1,651
国県等補助金	577	992	1,051
本年度差額 G-F=H	29	21	17
資産評価差額 I	0	0	0
無償所管換等 J	75	78	78
比例連結割合の変更に伴う差額 K			
その他 L	0	△ 1	0
本年度純資産変動額 H+I+J+K+L=M	104	98	95
前年度末純資産残高 N	2,574	2,997	3,060
本年度末純資産残高 M+N=O	2,678	3,095	3,155

## [用語解説]

- ・ 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ・ 物件費：備品や消耗品、委託料、使用料、施設維持修繕経費、事業用資産の減価償却費など
- ・ 移転費用：市民への補助金や児童福祉、生活保護、医療費給付に係る社会保障費など
- ・ 使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書の発行手数料など
- ・ 臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの
- ・ 税収等：市税、地方交付税など

行政コスト計算は、民間企業の損益計算に近いものですが、単に損益を表すものではなく、様々な行政サービスに要した費用（純行政コスト）を計算したものです。

この純行政コストは現在の世代が利益を受けることで発生しているものですので、使用料や手数料のほか、市税、国・道の補助金など現在の世代の負担で賄われることになります。

令和6年度連結会計における市民1人当たりの行政コストは約85万円となっています。（令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口314,101人）

## 3 資金収支計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位：億円)

	一般等	全体	連結
業務活動収支 ②-①+④-③= A	126	190	194
業務活動収支 (支払利息支出を除く。) a	133	203	207
業務支出 ①	1,436	2,241	2,740
業務収入 ②	1,562	2,431	2,934
臨時支出 ③	0	0	0
臨時収入 ④	0	0	0
投資活動収支 ⑥-⑤= B	△ 81	△ 144	△ 161
投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く。) b	△ 89	△ 152	△ 170
投資活動支出 ⑤	225	257	263
投資活動収入 ⑥	144	113	102
基礎的財政収支 a+b	44	51	37
財務活動収支 ⑧-⑦= C	△ 45	△ 52	△ 31
財務活動支出 ⑦	173	282	261
財務活動収入 ⑧	128	230	230
本年度資金収支額 A+B+C= D	0	△ 6	2
前年度末資金残高 E	18	42	62
本年度末資金残高 D+E= F	18	36	64
前年度末歳計外現金残高 G	11	11	11
本年度歳計外現金増減額 H	0	0	0
本年度末歳計外現金残高 G+H= I	11	11	11
本年度末現金預金残高 F+I= J	29	47	75

## [用語解説]

- ◇業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出
- ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など
  - ・業務収入：市税、使用料及び手数料など
- ◇投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
- ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
  - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金、基金繰入金など
- ◇財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出
- ・財務活動支出：市債の償還など
  - ・財務活動収入：市債の借入れ
- ◇歳計外現金：正式には歳入歳出外現金で、契約保証金や市営住宅の敷金などの市の所有に属していない現金のこと。

令和6年度の資金収支額は、税収等の収入の増などにより、連結会計でプラス2億円、現金預金残高は75億円となりました。

また、財務活動収支は連結会計でマイナス31億円となっていますが、市債の借入額より償還（返済）額が上回ったことによるもので、負債の減少（将来世代の負担の軽減）につながっています。

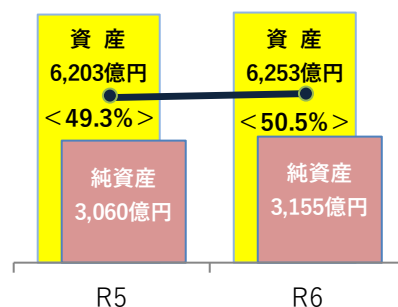
## IV 財務書類でわかること～前年度との比較

### 1 純資産比率【純資産 ÷ 資産】

企業における「自己資本比率」に相当し、資産のうち返済義務のない純資産の割合を表しており、この比率が高いほど財政状況の健全性が高いと考えられます。

令和6年度は、有形固定資産の増により資産が50億円増加したことに加え、地方債などの負債も減少したことから、純資産は95億円の増加となり、前年度より1.2ポイントの増となりました。

連結会計	R5	R6
純資産	3,060億円	3,155億円
資産	6,203億円	6,253億円
純資産比率	49.3%	50.5%

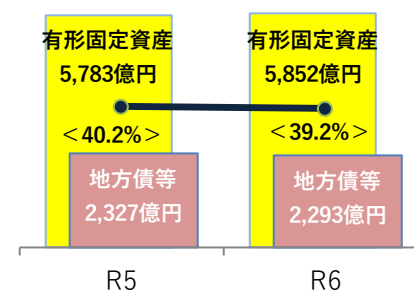


### 2 社会資本形成の世代間比率【地方債等 ÷ 有形固定資産】

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産等）に対する、地方債等（地方債、1年以内償還予定地方債）の割合を表しており、この比率が低いほど、社会資本整備に関する将来世代の負担が相対的に低いと考えられます。

純資産比率と同様、有形固定資産が増加する一方で、地方債等の償還が進んだことにより、令和6年度は、前年度より1.0ポイントの減となりました。

連結会計	R5	R6
地方債等	2,327億円	2,293億円
有形固定資産	5,783億円	5,852億円
社会資本形成の世代間比率	40.2%	39.2%



### 3 基礎的財政収支【業務活動収支

（支払利息支出を除く。）

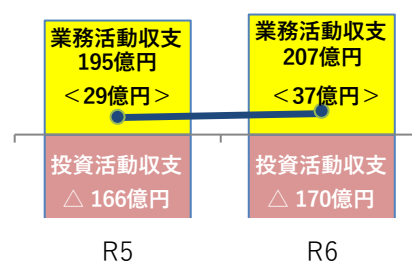
地方債の償還等を除く支出と、地方債を除く収入のバランスであり、黒字となる場合は、借入に頼ることなく行政サービスに必要な資金を確保していることとなります。

令和6年度は、税収等の収入の増により業務活動収支が12億円改善したことから、37億円の黒字となりました。

### + 投資活動収支】

（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）

連結会計	R5	R6
業務活動収支	195億円	207億円
投資活動収支	△166億円	△170億円
基礎的財政収支	29億円	37億円



## 4 財務書類（連結会計）の対前年度比較

### ＜貸借対照表＞

(単位：億円)

	R5 ①	R6 ②	差②-①		R5 ①	R6 ②	差②-①
資産	6,203	6,253	50	負債	3,143	3,098	△ 45
固定資産	6,001	6,065	64	固定負債	2,832	2,780	△ 52
有形固定資産	5,783	5,852	69	地方債	2,088	2,048	△ 40
無形固定資産	55	53	△ 2	長期未払金	0	0	0
投資その他の資産	163	160	△ 3	退職手当引当金	222	202	△ 20
流動資産	202	188	△ 14	損失補償等引当金	0	0	0
現金預金	73	75	2	その他	522	530	8
未収金	42	41	△ 1	流動負債	311	318	7
短期貸付金	1	3	2	1年内償還予定地方債	239	245	6
基金	78	64	△ 14	未払金	28	22	△ 6
棚卸資産	10	10	0	未払費用	0	0	0
その他	2	0	△ 2	前受金	0	0	0
徴収不能引当金	△ 4	△ 5	△ 1	前受収益	0	0	0
				賞与等引当金	25	26	1
				預り金	12	12	0
				その他	7	13	6
				純資産	3,060	3,155	95
資産合計	6,203	6,253	50	負債・純資産合計	6,203	6,253	50

### ＜行政コスト及び純資産変動計算書＞

(単位：億円)

	R5 ①	R6 ②	差②-①
経常費用 A	2,959	2,971	12
業務費用	1,010	1,028	18
人件費	339	356	17
物件費等	611	628	17
その他の業務費用	60	44	△ 16
移転費用	1,949	1,943	△ 6
経常収益 B	279	284	5
使用料及び手数料	236	238	2
その他	43	46	3
純経常行政コスト A-B=C	2,680	2,687	7
臨時損失 D	7	3	△ 4
臨時利益 E	0	5	5
純行政コスト C+D-E=F	2,687	2,685	△ 2
財源 G	2,688	2,702	14
税収等	1,620	1,651	31
国県等補助金	1,068	1,051	△ 17
本年度差額 G-F=H	1	17	16
資産評価差額 I	0	0	0
無償所管換等 J	△ 55	78	133
比例連結割合の変更に伴う差額 K	0	0	0
その他 L	△ 14	0	14
本年度純資産変動額 H+I+J+K+L=M	△ 68	95	163
前年度末純資産残高 N	3,128	3,060	△ 68
本年度末純資産残高 M+N=O	3,060	3,155	95

### ＜資金収支計算書＞

(単位：億円)

	R5 ①	R6 ②	差②-①
業務活動収支 ②-①+④-③=A	182	194	12
業務活動収支	a	207	12
(支払利息支出を除く。)			
業務支出 ①	2,736	2,740	4
業務収入 ②	2,919	2,934	15
臨時支出 ③	1	0	△ 1
臨時収入 ④	0	0	0
投資活動収支 ⑥-⑤=B	△ 155	△ 161	△ 6
投資活動収支	b	△ 170	△ 4
(基金積立支出及び基金取崩収入を除く。)			
投資活動支出 ⑤	250	263	13
投資活動収入 ⑥	95	102	7
基礎的財政収支 a+b	29	37	8
財務活動収支 ⑧-⑦=C	△ 61	△ 31	30
財務活動支出 ⑦	269	261	△ 8
財務活動収入 ⑧	208	230	22
本年度資金収支 A+B+C=D	△ 34	2	36
前年度末残高 E	96	62	△ 34
本年度末残高 D+E=F	62	64	2
前年度末歳計外現金残高 G	11	11	0
本年度歳計外現金増減額 H	0	0	0
本年度末歳計外現金残高 G+H=I	11	11	0
本年度末現金預金残高 F+I=J	73	75	2

## 一般会計等貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	445,741,108,916	固定負債	168,739,772,861
有形固定資産	416,731,571,157	地方債	149,436,529,218
事業用資産	196,540,525,396	長期未払金	-
土地	75,176,472,723	退職手当引当金	17,978,772,000
立木竹	1,183,892,408	損失補償等引当金	140,547,000
建物	296,161,809,055	その他	1,183,924,643
建物減価償却累計額	-190,182,042,482	流動負債	18,870,478,025
工作物	17,669,142,524	1年内償還予定地方債	15,286,900,612
工作物減価償却累計額	-13,457,557,409	未払金	3,812,171
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,901,725,000
航空機	-	預り金	1,077,719,358
航空機減価償却累計額	-	その他	600,320,884
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	187,610,250,886
建設仮勘定	9,988,808,577	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	213,914,963,772	固定資産等形成分	452,398,294,376
土地	89,133,449,285	余剰分(不足分)	-184,590,945,553
建物	4,012,123,131		
建物減価償却累計額	-3,239,554,390		
工作物	444,762,495,942		
工作物減価償却累計額	-323,285,335,379		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,531,785,183		
物品	27,530,866,762		
物品減価償却累計額	-21,254,784,773		
無形固定資産	70,343,560		
ソフトウェア	59,239,901		
その他	11,103,659		
投資その他の資産	28,939,194,199		
投資及び出資金	28,538,778,331		
有価証券	199,458,098		
出資金	2,761,010,000		
その他	25,578,310,233		
投資損失引当金	-8,322,863,618		
長期延滞債権	1,156,664,056		
長期貸付金	1,203,249,128		
基金	6,967,912,174		
減債基金	2,587,867,131		
その他	4,380,045,043		
その他	-		
徴収不能引当金	-604,545,872		
流動資産	9,676,490,793		
現金預金	2,837,176,314		
未収金	392,029,708		
短期貸付金	311,380,833		
基金	6,345,804,627		
財政調整基金	6,345,804,627		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-209,900,689		
資産合計	455,417,599,709	純資産合計	267,807,348,823
		負債及び純資産合計	455,417,599,709

## 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	156,248,035,573		
業務費用	69,836,831,628		
人件費	24,658,047,328		
職員給与費	18,717,498,278		
賞与等引当金繰入額	1,901,725,000		
退職手当引当金繰入額	1,528,286,000		
その他	2,510,538,050		
物件費等	43,319,375,520		
物件費	28,618,840,264		
維持補修費	2,725,018,552		
減価償却費	11,975,516,704		
その他	-		
その他の業務費用	1,859,408,780		
支払利息	771,377,417		
徴収不能引当金繰入額	214,489,043		
その他	873,542,320		
移転費用	86,411,203,945		
補助金等	19,835,870,891		
社会保障給付	55,466,249,441		
他会計への繰出金	10,944,446,846		
その他	164,636,767		
経常収益	5,958,705,340		
使用料及び手数料	2,828,150,466		
その他	3,130,554,874		
純経常行政コスト	150,289,330,233		
臨時損失	251,674,439		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	251,674,439		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	143,338,157		
資産売却益	55,063,157		
その他	88,275,000		
純行政コスト	150,397,666,515		
財源	153,263,992,052		
税収等	95,622,409,065		
国県等補助金	57,641,582,987		
本年度差額	2,866,325,537		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-708,192,908	708,192,908
有形固定資産等の減少		13,054,731,853	-13,054,731,853
貸付金・基金等の増加		-12,322,107,443	12,322,107,443
貸付金・基金等の減少		10,393,116,272	-10,393,116,272
資産評価差額		-11,833,933,590	11,833,933,590
無償所管換等	7,504,076,422		
その他	1,207,919		
本年度純資産変動額	10,371,609,878	6,795,881,433	3,575,728,445
前年度末純資産残高	257,435,738,945	445,602,412,943	-188,166,673,998
本年度末純資産残高	267,807,348,823	452,398,294,376	-184,590,945,553

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	143,609,547,272
業務費用支出	57,198,343,327
人件費支出	24,205,793,328
物件費等支出	31,343,858,816
支払利息支出	771,377,417
その他の支出	877,313,766
移転費用支出	86,411,203,945
補助金等支出	19,835,870,891
社会保障給付支出	55,466,249,441
他会計への繰出支出	10,944,446,846
その他の支出	164,636,767
業務収入	156,198,539,870
税込等収入	95,485,609,440
国県等補助金収入	54,849,228,078
使用料及び手数料収入	2,839,799,883
その他の収入	3,023,902,469
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>12,588,992,598</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	22,533,247,326
公共施設等整備費支出	12,526,420,333
基金積立金支出	2,607,959,417
投資及び出資金支出	89,610,000
貸付金支出	7,309,257,576
その他の支出	-
投資活動収入	14,422,124,138
国県等補助金収入	2,792,354,909
基金取崩収入	3,423,988,293
貸付金元金回収収入	8,055,735,479
資産売却収入	149,979,457
その他の収入	66,000
<b>投資活動収支</b>	<b>-8,111,123,188</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	17,300,362,356
地方債償還支出	16,638,473,244
その他の支出	661,889,112
財務活動収入	12,760,976,000
地方債発行収入	12,760,976,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-4,539,386,356</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-61,516,946</b>
前年度末資金残高	1,820,973,902
本年度末資金残高	1,759,456,956
前年度末歳計外現金残高	1,060,492,691
本年度歳計外現金増減額	17,226,667
本年度末歳計外現金残高	1,077,719,358
本年度末現金預金残高	2,837,176,314

## 全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	601,310,927,352	固定負債	277,858,666,191
有形固定資産	579,451,448,216	地方債	204,779,648,961
事業用資産	203,016,253,097	長期未払金	-
土地	75,245,498,260	退職手当引当金	20,056,638,773
立木竹	1,183,892,408	損失補償等引当金	140,547,000
建物	319,576,685,700	その他	52,881,831,457
建物減価償却累計額	-207,415,267,082	流動負債	29,340,207,563
工作物	18,486,620,133	1年内償還予定地方債	23,193,690,279
工作物減価償却累計額	-14,049,984,899	未払金	1,805,653,321
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,595,707,045
航空機	-	預り金	1,130,695,398
航空機減価償却累計額	-	その他	614,461,520
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	307,198,873,754
建設仮勘定	9,988,808,577	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	350,243,807,764	固定資産等形成分	607,959,958,812
土地	90,751,353,893	余剰分(不足分)	-298,413,135,790
建物	6,162,824,899		
建物減価償却累計額	-3,914,291,608		
工作物	751,441,226,440		
工作物減価償却累計額	-498,501,252,476		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,303,946,616		
物品	87,946,126,159		
物品減価償却累計額	-61,754,738,804		
無形固定資産	5,240,334,582		
ソフトウェア	75,242,029		
その他	5,165,092,553		
投資その他の資産	16,619,144,554		
投資及び出資金	2,983,092,098		
有価証券	199,458,098		
出資金	2,783,634,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,455,910,427		
長期貸付金	1,052,145,689		
基金	10,977,454,646		
減債基金	2,587,867,131		
その他	8,389,587,515		
その他	972,813,557		
徴収不能引当金	-822,271,863		
流動資産	15,434,769,424		
現金預金	4,744,833,249		
未収金	4,050,722,070		
短期貸付金	303,226,833		
基金	6,345,804,627		
財政調整基金	6,345,804,627		
減債基金	-		
棚卸資産	420,237,694		
その他	18,556,060		
徴収不能引当金	-448,611,109		
資産合計	616,745,696,776	純資産合計	309,546,823,022
		負債及び純資産合計	616,745,696,776

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	246,211,953,987		
業務費用	99,568,887,861		
人件費	33,531,035,551		
職員給与費	24,669,152,548		
賞与等引当金繰入額	2,490,002,499		
退職手当引当金繰入額	2,033,112,639		
その他	4,338,767,865		
物件費等	62,465,570,152		
物件費	38,845,348,972		
維持補修費	3,055,040,947		
減価償却費	20,565,180,233		
その他	-		
その他の業務費用	3,572,282,158		
支払利息	1,221,381,548		
徴収不能引当金繰入額	401,142,067		
その他	1,949,758,543		
移転費用	146,643,066,126		
補助金等	90,974,184,861		
社会保障給付	55,502,449,528		
他会計への繰出金	-		
その他	166,431,737		
経常収益	27,311,048,164		
使用料及び手数料	23,168,128,791		
その他	4,142,919,373		
純経常行政コスト	218,900,905,823		
臨時損失	262,515,214		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	258,607,361		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	3,907,853		
臨時利益	532,690,644		
資産売却益	55,215,257		
その他	477,475,387		
純行政コスト	218,630,730,393		
財源	220,689,980,982		
税収等	121,497,852,235		
国県等補助金	99,192,128,747		
本年度差額	2,059,250,589		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-3,338,647,570	3,338,647,570
有形固定資産等の減少		19,863,198,457	-19,863,198,457
貸付金・基金等の増加		-21,588,328,104	21,588,328,104
貸付金・基金等の減少		11,428,758,332	-11,428,758,332
資産評価差額		-13,042,276,255	13,042,276,255
無償所管換等	7,773,061,617	7,773,061,617	
その他	-13,999,612	-2,081	-13,997,531
本年度純資産変動額	9,818,312,594	4,434,411,966	5,383,900,628
前年度末純資産残高	299,728,510,428	603,525,546,846	-303,797,036,418
本年度末純資産残高	309,546,823,022	607,959,958,812	-298,413,135,790

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	224,123,532,908
業務費用支出	77,480,466,782
人件費支出	32,824,658,688
物件費等支出	41,825,561,525
支払利息支出	1,260,363,973
その他の支出	1,569,882,596
移転費用支出	146,643,066,126
補助金等支出	90,974,184,861
社会保障給付支出	55,502,449,528
他会計への繰出支出	-
その他の支出	166,431,737
業務収入	243,156,261,646
税込等収入	121,114,354,083
国県等補助金収入	94,641,141,737
使用料及び手数料収入	23,390,998,270
その他の収入	4,009,767,556
臨時支出	3,907,853
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,907,853
臨時収入	13,807,886
<b>業務活動収支</b>	<b>19,042,628,771</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	25,644,237,326
公共施設等整備費支出	19,686,343,874
基金積立金支出	3,228,135,876
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,729,757,576
その他の支出	-
投資活動収入	11,270,489,408
国県等補助金収入	3,594,982,473
基金取崩収入	4,067,539,318
貸付金元金回収収入	3,457,642,160
資産売却収入	150,259,457
その他の収入	66,000
<b>投資活動収支</b>	<b>-14,373,747,918</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	28,283,696,014
地方債償還支出	27,598,694,226
その他の支出	685,001,788
財務活動収入	23,002,476,000
地方債発行収入	23,002,476,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-5,281,220,014</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-612,339,161</b>
前年度末資金残高	4,279,453,052
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,667,113,891</b>

前年度末歳計外現金残高	1,060,492,691
本年度歳計外現金増減額	17,226,667
本年度末歳計外現金残高	1,077,719,358
本年度末現金預金残高	4,744,833,249

## 連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	606,492,110,380	固定負債	278,019,637,263
有形固定資産	585,152,999,609	地方債等	204,764,858,961
事業用資産	207,225,950,175	長期未払金	-
土地	76,344,655,711	退職手当引当金	20,215,004,207
立木竹	1,183,892,408	損失補償等引当金	-
建物	326,083,681,671	その他	53,039,774,095
建物減価償却累計額	-212,120,905,912	流動負債	31,833,978,775
工作物	20,603,529,373	1年内償還予定地方債等	24,549,474,613
工作物減価償却累計額	-15,674,422,553	未払金	2,221,103,744
船舶	-	未払費用	1,005,694
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,849,260
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,619,795,136
航空機	-	預り金	1,151,829,685
航空機減価償却累計額	-	その他	1,288,920,643
その他	-	負債合計	309,853,616,038
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	10,805,519,477	固定資産等形成分	613,170,983,068
インフラ資産	350,243,807,764	余剰分(不足分)	-298,122,635,887
土地	90,751,353,893	他団体出資等分	401,817,287
建物	6,162,824,899		
建物減価償却累計額	-3,914,291,608		
工作物	751,441,226,440		
工作物減価償却累計額	-498,501,252,476		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,303,946,616		
物品	90,643,537,477		
物品減価償却累計額	-62,960,295,807		
無形固定資産	5,308,349,745		
ソフトウェア	141,999,809		
その他	5,166,349,936		
投資その他の資産	16,030,761,026		
投資及び出資金	673,988,554		
有価証券	396,324,554		
出資金	277,664,000		
その他	-		
長期延滞債権	1,465,655,645		
長期貸付金	603,965,849		
基金	12,912,609,158		
減債基金	2,587,867,131		
その他	10,324,742,027		
その他	1,199,320,729		
徴収不能引当金	-824,778,909		
流動資産	18,811,670,126		
現金預金	7,451,239,749		
未収金	4,139,652,891		
短期貸付金	303,226,833		
基金	6,375,645,855		
財政調整基金	6,375,645,855		
減債基金	-		
棚卸資産	965,837,492		
その他	25,076,659		
徴収不能引当金	-449,009,353		
繰延資産	-		
資産合計	625,303,780,506	純資産合計	315,450,164,468
		負債及び純資産合計	625,303,780,506

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	297,124,651,024			
業務費用	102,770,588,324			
人件費	35,562,580,854			
職員給与費	25,913,057,687			
賞与等引当金繰入額	2,502,059,564			
退職手当引当金繰入額	2,075,304,413			
その他	5,072,159,190			
物件費等	62,816,200,222			
物件費	38,775,099,290			
維持補修費	3,152,715,170			
減価償却費	20,809,115,152			
その他	79,270,610			
その他の業務費用	4,391,807,248			
支払利息	1,231,980,382			
徴収不能引当金繰入額	402,477,608			
その他	2,757,349,258			
移転費用	194,354,062,700			
補助金等	138,584,956,467			
社会保障給付	55,502,427,739			
その他	266,678,494			
経常収益	28,469,950,552			
使用料及び手数料	23,807,431,126			
その他	4,662,519,426			
純経常行政コスト	268,654,700,472			
臨時損失	343,110,196			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	262,373,293			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	80,736,903			
臨時利益	485,882,098			
資産売却益	55,249,765			
その他	430,632,333			
純行政コスト	268,511,928,570			
財源	270,229,343,854			
税収等	165,137,461,817			
国県等補助金	105,091,882,037			
本年度差額	1,717,415,284			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-2,735,751,566	2,735,751,566	
有形固定資産等の減少		20,750,827,420	-20,750,827,420	
貸付金・基金等の増加		-21,878,709,424	21,878,709,424	
貸付金・基金等の減少		13,234,514,737	-13,234,514,737	
資産評価差額		-14,842,384,299	14,842,384,299	
無償所管換等	7,773,061,617	7,773,061,617		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	-14,524,877	-5,793,123	-8,731,754	
その他	-64,845,662	79,476,505	-144,322,167	
本年度純資産変動額	9,411,106,362	5,110,993,433	4,276,462,945	23,649,984
前年度末純資産残高	306,039,058,106	608,059,989,635	-302,399,098,832	378,167,303
本年度末純資産残高	315,450,164,468	613,170,983,068	-298,122,635,887	401,817,287

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	273,984,074,900
業務費用支出	80,125,836,788
人件費支出	34,747,799,996
物件費等支出	41,662,721,654
支払利息支出	1,269,976,944
その他の支出	2,445,338,194
移転費用支出	193,858,238,112
補助金等支出	138,107,563,222
社会保障給付支出	55,502,427,739
その他の支出	248,247,151
業務収入	293,359,623,018
税込等収入	164,713,650,189
国県等補助金収入	100,177,916,881
使用料及び手数料収入	23,942,914,405
その他の収入	4,525,141,543
臨時支出	3,907,853
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,907,853
臨時収入	13,807,886
<b>業務活動収支</b>	<b>19,385,448,151</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	26,306,823,948
公共施設等整備費支出	20,616,273,616
基金積立金支出	4,235,693,693
投資及び出資金支出	8,000,000
貸付金支出	1,446,856,639
その他の支出	-
投資活動収入	10,215,555,648
国県等補助金収入	4,082,630,473
基金取崩収入	5,103,943,504
貸付金元金回収収入	171,781,152
資産売却収入	850,801,155
その他の収入	6,399,364
<b>投資活動収支</b>	<b>-16,091,268,300</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	26,105,331,049
地方債等償還支出	25,382,583,922
その他の支出	722,747,127
財務活動収入	22,994,089,128
地方債等発行収入	22,982,276,000
その他の収入	11,813,128
<b>財務活動収支</b>	<b>-3,111,241,921</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>182,937,930</b>
前年度末資金残高	6,275,013,715
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-85,075,445</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,372,876,200</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,061,141,037</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>17,222,512</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,078,363,549</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,451,239,749</b>



発行：令和8年（2026年）3月

編集：旭川市総合政策部財政課

070-8525 旭川市7条通9丁目48番地

TEL：0166-25-5672（直通）

FAX：0166-24-7833

<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/700/731/734/d067526.html>